

令和3年8月3日

京都経済情勢報告

(令和3年7月判断)

1. 総論

【総括判断】

「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

(注) 令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、弱い動きとなっている	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	↗
設備投資	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	↗
企業収益	2年度は減益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	↗

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外における今後の感染症の動向、金融資本市場の変動の影響等を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ **個人消費** 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、スーパーでは、飲食料品が好調であり堅調に推移しているものの、百貨店では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況が継続している。

コンビニエンスストア販売は、主に繁華街や観光地の店舗で、緊急事態宣言や外出自粛の影響等により、厳しい状況が継続している。

乗用車の新車登録届出台数は、店頭で客足が戻りつつあることから、持ち直しの動きがみられる。

家電販売は、有機ELテレビや夏物家電などが好調であり、引き続き堅調に推移している。

ドラッグストア販売は、前年の特需の反動や、外出機会の減少等により化粧品等が低調であることにより、一服感がみられる。

ホームセンター販売は、引き続き園芸用品は好調なもの、アウトドア用品の伸びはやや鈍化しており、一服感がみられる。

観光動向 「弱含んでいる」

観光動向は、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言により下押しされ、特に5月は大型連休の期間に当たったことから大きな影響があったとの声が聞かれた。その後も客室稼働率は依然として低水準にあり、弱含んでいる。

- 4月～5月は、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言により、売上、入店客数ともに落ち込んだが、6月以降は回復基調となっている。足下では、入店客数が7割まで戻ってきたが、赤字が継続しており、今後の見通しとしても、感染拡大の動向によっては、厳しい状況が続くものと想定している。(百貨店)
- 飲食料品について、昨年の緊急事態宣言によって買い溜め需要が旺盛だった時と同水準を維持しており、引き続き好調に推移している。(スーパー・大企業)
- オフィス街の店舗については、ワクチン接種の普及に伴い、客足の回復を期待できるが、繁華街や観光地の店舗については、しばらく厳しい状況が続くとみている。(コンビニエンスストア・大企業)
- 前年と比較すると、販売台数、登録台数ともにかなり良くなる。半導体不足等により、自動車のみならず、カーナビ等の付属品も品薄になっており、納期が長期化している。(自動車販売・中小企業)
- 買い換え需要によりテレビが好調であるほか、エアコンなどの夏物家電も順調に伸びている。(家電量販店・大企業)
- 化粧品が低調であり、例年と比較して、殺虫剤や虫刺され薬の売れ行きも鈍く、一服感がみられる。緊急事態宣言等の影響がなくなり、足下の客足は多少改善しつつある。(ドラッグストア・中小企業)
- 園芸関係は引き続き好調であるものの、前年非常に売れたマスクや除菌スプレー等の衛生用品、DIY用品やアウトドアグッズの売上は落ちてきており、例年程度に戻りつつある。(ホームセンター・大企業)
- 5月は緊急事態宣言により、客室稼働率は2割程度まで減少した。大型連休を緊急事態宣言が直撃したことが大きく影響した結果となった。6月半ば以降は、若干ビジネス客が戻ってきているが、厳しい状況が続いている。(宿泊)

■ **生産活動** 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数は僅かに低下しているものの、コロナ禍前と比較しても、ほとんど遜色がない水準にある。業種別では、電子部品・デバイスなどが低下しているものの、生産用機械や電気・情報通信機械などが上昇している。また、企業ヒアリングでは、引き続き、中国等海外企業から半導体製造装置や5G通信基地局等への旺盛な需要があるとの声が聞かれており、緩やかに持ち直している。

- 中国政府がデジタル産業育成に取り組み、自国企業の生産能力向上を後押ししていることから、中国からの旺盛な需要が続いており、中国企業からの受注はコロナ前を上回っている。日本企業も、中国企業からの受注増に対応するため設備投資を進めており、国内需要も拡大している状況。ただ、半導体等の電子部品は奪い合いのような状況となっており、需要に応えるための部材調達に難しくなっている。(電気機械・大企業)
- 自動車部品関連は引き続き堅調で、ゲームやパソコンなどの部品も、巣ごもり需要の継続を背景に、依然として好調を維持している。(金属・大企業)
- 省人化、省力化の流れから、流通向け等の設備投資需要が高水準で推移しており、コロナ禍前からの好調が、足下においても続いている。部品調達において、半導体に限らず、樹脂、電子部品等の原材料の不足が深刻である。(生産用機械・中堅企業)
- 5G基地局整備については、コロナ禍で作業員を確保できないことによる工事遅延や、原材料の調達難から、受注が鈍化している。(化学・大企業)

■ **雇用情勢** 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は前年を下回っているものの、有効求人数が回復傾向にあり、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 製造業分野からの求人は年間を通して好調で、今期も安定している。非製造業分野では観光関連サービス業からの求人は依然として低調な一方で、IT分野は好調であり、慢性的な人手不足状態となっている。(サービス(その他)・大企業)
- ネット販売の強化に向けて中途採用を予定しているが、IT人材については、給与面でのハードルが高いこともあり、募集してもなかなか応募がなく採用が難しい。(繊維・中堅)
- 人手不足の状況が続いている。職種別では、営業も不足しているが、特に施工管理を行う技術職が不足している。(建設・中堅)
- 建設業や製造業の新規求人は回復傾向にある。一方、宿泊、飲食サービスを中心とした観光関連については、先行きが不透明な状態にあり、引き続き注視が必要。(官公庁)

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

製造業では、情報通信機械などが前年度を下回っているものの、電気機械、化学などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが前年度を下回っているものの、学術研究・専門・技術サービス、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「3年度は増益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

製造業では、その他製造業などが減益となるものの、情報通信機械、生産用機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、学術研究・専門・技術サービスなどが減益となるものの、宿泊・飲食サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均)でみると、前年を上回っている。
- **公共事業** **前払金保証請負金額累計**でみると、前年を下回っている。
- **企業倒産** **倒産件数**は、前年を上回っている。
- **企業の景況感** **法人企業景気予測調査(3年4～6月期調査)**の景況判断BSIでみると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業では「上昇」超、中堅企業及び中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業でみると、3年7～9月期は「下降」超、10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 TEL075-752-1418